

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成	実施計画 記載頁	419	
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	建設事業に携わる県・市町村の技術職員および民間企業の技術者職員等を対象とした研修会へ県技術職員等を講師として派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 セミナー等 講師派遣					→	県 関係団体 NPO
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣						
担当部課	土木建築部 技術・建設業課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	「災害復旧事業実務講習会」や「CALシステム操作講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ22回)派遣した。	—
活動指標名			計画値	実績値
セミナー等講師派遣			3回	5回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	「災害復旧事業実務講習会」の技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある公共工事の品質確保の促進に関する法律や、公共工事で使用するCALシステム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を5回(5種:延べ22回)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	「災害復旧事業実務講習会」や「CALシステム操作講習会」などへ、県技術職員を6回(6種:延べ16回)派遣予定。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①新たな講習会の派遣依頼があれば可能な限り対応していく。 ②今年度は、昨年度開催されなかった研修会が開催される計画である。	①新たに派遣依頼のあった「BV-CAD操作講習会」や「電子納品要領に基づく発注図等作成セミナー」に講師を派遣した。 ②昨年度開催されなかった「公共工事品質確保技術者更新講習」が開催され、講師を派遣した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講師派遣回数	5回 (25年度)	4回 (26年度)	5回 (27年度)	→	—

状況説明	建設関係人材育成のため、講師派遣の回数が5回(5種:延べ22回)で推移している。依頼があった講習会等へ講師を派遣しているが、主催者の都合等で講習会が開催されない年度があったことや、今年度は新たな講習会が開催されたため、派遣回数は横ばいである。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主催者の都合等で講習会が開催されない年度があったが、今年度は新たな講習会が開催されたため、派遣回数は横ばいである。</li> <li>・これまで開催されていた講習会に代わり、新たな講習会が開催されるなど、社会のニーズに合わせて内容が変更されている。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会のニーズに合わせて新たに開催された研修会についても、可能な限り講師派遣していく。</li> <li>・従来から開催されている講習会についても、技術指針の改訂や法改正等に合わせ、講義内容を更新していく必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	若手建築士の育成	実施計画 記載頁	419	
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件				→	→	県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託						
担当部課	土木建築部 施設建築課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園事業	8,000	8,000	奥武山公園体験学習施設について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、22件(38人)の応募があった。金賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
委託件数			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画値1件に対し、実績値は1件となった。奥武山公園体験学習施設について、若手建築士を対象とした設計競技を行った。22件(38人)の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公園事業	8,000	若手建築士を対象とした設計競技を行い、最優秀賞作品については、実施設計の委託契約を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。	①事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若手建築士に対し県発注設計業務を委託	1件 (H25年)	1件 (H26年)	1件 (H27年)	→	—
若手建築士育成数(応募人数) (累計・延べ人数)	80人 (H25年)	125人 (H26年)	163人 (H27年)	↗	—
状況説明	若手建築士を対象とした設計競技を1件実施し、22件(38人)の応募があった。達成状況については順調である。今年度も若手建築士を対象とした設計業務を行い、人材育成及び建築技術の向上を図ったことにより、建築技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成に寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定すること。(適正な用途・規模・設計期間の長期化)</li> </ul>
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	住宅建築技術者育成事業	実施計画 記載頁	419	
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県の住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活躍している技術者を講師とする講習会を開催することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 講演会開催数					→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術者講習会の開催					→	
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,571	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。(聴講者数194人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
講習会開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、計画値を達成した。(1月開催、受講者数194人) 同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けに住宅関係法令及び制度や住宅建築分野での先進的な取組みについての講習会を行い、人材育成を図る。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①今後も継続して建築技術者に対する講習会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。	①建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講習会を開催し、重要な社会情勢の変化等に伴う住宅建築に関する情報について、提供・周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (24年)	82人 (27年度)	180人	82人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講演会受講者数	172名 (25年度)	201名 (26年度)	194名 (27年度)	→	—
状況説明	建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講習会を開催し、194名が受講し、住宅建築分野における建設産業の人材育成が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H27年3月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案が閣議決定され、一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務化など、住宅建築分野における社会情勢の変化があった。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、近年の建築物のエネルギー消費量の著しい増加を抑制し、更なる建築物の省エネを推進するため、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合が義務化されることについて、建築技術者に対して周知を行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・住宅建築技術者の育成について、継続して建築技術者に対する講習会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	耐震技術者等の育成 (建築物の耐震化促進支援事業、耐震技術者等育成支援等事業)	実施計画 記載頁	419	
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、講習会の開催やOJTの実施により、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	36人 RC耐震技術者育成	48人	→	36人	12人		
	鉄筋コンクリート建築物等耐震技術者講習会の開催					→	
	200人				→		
担当部課	土木建築部 建築指導課						
	シンポジウム・講演会の開催						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建築物の耐震化促進支援事業	0	0	建築物の耐震化促進のために実施する耐震技術者育成等の事業スキームを再構築した。	—
	活動指標名		計画値	実績値
	RC耐震技術者育成数		36人	0人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	平成24年度から平成26年度までに実施した耐震診断・改修等の補助金交付実績が5件であり、育成したRC耐震技術者を十分に活用されなかったことから、平成27年度は耐震化促進のための事業のあり方の検証と見直しを行うこととし、耐震技術者育成の実施を見送ったため。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建築物の耐震化促進支援事業	16,100	本県における既存建築物の耐震化を促すため、耐震化に関する制度等を周知するとともに耐震技術者を育成する等の事業を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県内建築士関係団体等の協力を得ながら、県内建築士事務所の開設者に対し、所属建築士の耐震技術者講習会受講の呼びかけを行う。	①育成した耐震技術者を十分に活用できるように見直した補助事業に即した耐震技術者育成等の事業スキームを再構築した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (24年度)	82人 (27年度)	180人 (28年度)	82人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ソフト交付金を活用した事業によるRC耐震技術者育成数(累計)	60人 (25年度)	82人 (26年度)	82人 (27年度)	→	—
状況説明	平成24年度から平成26年度までにRC耐震技術者82人を育成した。平成27年度は育成した耐震技術者を十分に活用できるように耐震化促進のための事業のあり方の検証と見直しを行うこととし、耐震技術者育成の実施を見送った。そのためH28目標値の達成は困難である。 耐震診断・改修等は、専門的な知識を持つ人材の育成が必要なことから、引き続き講習会等を通して人材育成に努めていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・RC建築物の所有者は耐震診断・改修等を行う際、補助を受けても多額の費用を負担することになるため、既存の補助事業は十分に活用されなかった。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・RC建築物の所有者が多額の費用を負担することなく耐震診断や改修等を行えるよう、既存補助事業の検証と見直しを行う必要があり、見直した補助事業に即した耐震技術者育成等の事業スキームを再構築する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・RC建築物の所有者が多額の費用を負担することなく耐震診断や改修等を行えるよう、見直した耐震診断事業に即した耐震技術者を育成する。</p>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成 (蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発)	実施計画 記載頁	419	
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄型環境共生住宅(「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関する講習会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		1回 シンポジウム の開催				→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,571	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を1月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数194人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
講習会開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	1月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、194人の受講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が91%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、沖縄型環境共生住宅を見直す。 ②平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成し、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。	①関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、沖縄型環境共生住宅を見直した。 ②平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (24年度)	82人 (27年度)	180人	82人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄型環境共生住宅について建設技術者及び他分野技術者・一般への普及・啓発を行うことで、建設産業の諸課題に対応する人材の育成に資するものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなった。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、同基準に資する手法の提案や情報について普及・啓発を進める必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業)	実施計画 記載頁	419	
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	良好な景観創出を目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム 作成	300人 講習修了者数			→		県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	74,364	73,904	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、風景づくりサポーター・地域景観リーダー(地域住民)及び景観行政コーディネーター(市町村職員)の育成として講習会等を開催した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講習修了者数			300人	567人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	講習修了者数について、平成27年度の計画値300人に対して実績値567人と順調に進んでいる。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、地域の良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	52,100	風景づくりに係る人材育成(計画値300人)を実施する。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民との協議を行っていく。	①人材育成においてワークショップを6回(6地区)開催するなど、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた地域支援を行ったが、協議会の設立までには至っていない。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観地区数	3地区 (25年度)	3地区 (26年度)	5地区 (27年度)	↗	—
状況説明	県内6地区における地域住民を対象とした風景づくりサポーター・地域景観リーダーの育成及び県内6小学校における風景学習の取り組みにより、地域景観の形成を図る人材が育成され、建設産業の諸課題に対応する人材の育成に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—
---

4 取組の改善案(Action)

・育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	古民家継承技術者の育成 (古民家を生かした地域活性化支援事業)	実施計画 記載頁	419	
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域に根付いた古民家を保全・活用し、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催				→	県 市町村 関係団体
	古民家の再生・活用の普及・促進						
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,571	沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを月に1回開催した。(受講者数194人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成した。(1月開催、受講者数:194人) 同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介するシンポジウムを1回開催し、古民家の再生・活用の普及、啓発を図る。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて引き続き広く広報を行う。</p> <p>②古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。</p>	<p>①②古民家の保全に関するシンポジウムを開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで幅広く呼びかけたところ、昨年度と同程度の受講者数(194名)となり、技術者の育成や県民に対して古民家の魅力を発信することができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (24年)	82人 (27年度)	180人	82人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講演会受講者数	172名 (25年度)	201名 (26年度)	194名 (27年度)	→	—
状況説明	沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、194名が受講し、建設産業の諸課題に対応する人材の育成につながった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。</li> <li>・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。</li> <li>・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・古民家継承技術者の育成については、大工や職人を増加させるため建築技術者に向けて広報を行う。また、古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化産業人材の育成			
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	421	
対応する 主な課題	○新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取組む人材の育成が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	良好な景観創出を目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム 作成	300人 講習修了者数			→		県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	74,364	73,904	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、風景づくりサポーター・地域景観リーダー(地域住民)及び景観行政コーディネーター(市町村職員)の育成として講習会等を開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講習修了者数			300人	567人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	講習修了数について、平成27年度の計画値300人に対して実績値567人と順調に進んでいる。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、地域の良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	52,100	風景づくりに係る人材育成(計画値300人)を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民との協議を行っていく。	①人材育成においてワークショップを6回(6地区)開催するなど、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた地域支援を行ったが、協議会の設立までには至っていない。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内6地区における地域住民を対象とした風景づくりサポーター・地域景観リーダーの育成及び県内6小学校における風景学習の取り組みにより、地域景観資源をコーディネートできる人材が育成され、文化産業人材の育成に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因  
—

○外部環境の変化  
・多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

・県内資源を適切にコーディネートできる人事育成や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材育成のため、沖縄らしい風景づくり推進事業については、育成された人材が活動できる機会、場の創出に向けて、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に取り組んでいく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	②グローバルビジネス人材の育成			
(施策の小項目)				
主な取組	沖縄建設産業グローバル化推進事業	実施計画 記載頁	422	
対応する 主な課題	○少子高齢からにより国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門多岐な人材が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	先進事例調査 研究	→	研修プログラム 作成・実施 件数	→	3件(累計)	→	県
	国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー養成研修講座						
		システム検討	データベース 登録者数	→	50人(累計)		
沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営							
担当部課	土木建築部 土木総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄建設産業グローバル化推進事業	27,336	11,936	海外事業に関して精通している専門家等による「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」を2回開催し、海外展開に意欲のある企業への指導・助言等を実施した。 国内企業の海外進出についての先進事例についてはベトナム、台湾へ進出している日本企業の事例を調査し各企業へ情報提供を行った。 プロジェクトリーダーの育成講座については、本事業で設置している専門員会においてのプレゼンテーションや各委員とのディスカッションを交えることにより実践的に実施できた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研修プログラム作成・実施			2件	6件
データベース登録者数			34人	88人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	プロジェクトリーダーの育成講座については、本事業で設置している専門委員会においてプレゼンテーションや各委員とのディスカッションを交えることでより実践的に実施できた。 県内建設産業企業の海外事業受注拡大や国際的な建設契約に精通したプロジェクトリーダーの養成等に効果が見込まれる。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄建設産業グローバル化推進事業	20,784	県内建設産業のグローバル化を促進するため、専門家等による委員会を設置し企業への助言等を行う。 引き続き、3社(グループ)による海外市場調査を実施し課題解決に取り組むとともに人材育成に取り組む。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①企業の海外調査期間を確保するため、4月頃を目処に補助金交付決定を実施できるよう取り組む。 ②現地パートナー企業探し等の課題解決のため、より具体的な助言や情報を収集し企業へ提供する。 ③課題解決に向けて、「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」から指導助言等を得てより具体的な調査を実施する。	①4月に補助金交付決定を行った。 ②海外の先進事例を調査し具体的な情報を企業へ提供した。 ③委員会を2回開催し各企業に指導助言を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外建設工事等参入企業数	0件 (25年度)	0社 (26年度)	6社 (27年度)	—	—
状況説明	平成25年度からアジア等海外市場への参入意欲のある企業へ支援するため「沖縄建設産業グローバル化推進事業」を実施してきており、各企業が海外展開に向けて取り組むことで、グローバル人材の育成や国際的な契約に精通する人材の育成及び海外事業の受注拡大に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・対象国の施主の方針変更により事業スケジュールが延期となり平成27年度で海外展開を辞退(一時中止)した企業があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・対象国等の情報の入手を円滑に行うため、JICA沖縄等と連携していく必要がある。 ・県内における海外展開の機運を高めるため、これまでの取組の広報を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・課題解決に向けて、「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」から指導助言等を得てより具体的な調査を実施する。 ・JICA沖縄等と連携し、対象国等の情報入手に向けた関係を構築する。 ・県内における海外展開の機運を高めるため、シンポジウムを開催し、事業成果の広報を行う。
--